

指導監督的実務経験証明書

下記の者は、〇〇 工事に関し、下記の元請工事について指導監督的な実務の経験を有することに相違ないことを証明します。

指導監督的実務経験により特定建設業の専任技術者(又は監理技術者)になる場合に必要な証明書

令和 〇年 〇月 〇日

※実務経験証明者(様式第九号)記載例と同様

証 明 者

青森市長島1丁目1番1号
青森土木 株式会社
代表取締役 青森 太郎

被証明者との関係

社員

記

技術者の氏名	青森 次郎		生年月日	S50.1.10	使用された期間	平成5年 4月から 令和2年 3月まで
使用者の商号 又は 名称	青森土木 株式会社					
発注者名	請負代金の額	職 名	実務経験の内容		実務経験年数	
〇〇県	50,000千円	工事課長	〇〇道路改修工事		平成20年4月から平成20年10月まで 6月	
〇〇省	50,000千円	〃	▲▲河川改修工事		20年11月から21年 3月まで 4月	
〇〇県	48,000千円	〃	□□道路工事		21年 7月から21年11月まで 4月	
〇〇県	55,000千円	〃	○▲安全対策工事		22年 6月から22年12月まで 6月	
▲▲株式会社	46,000千円	〃	□□造成舗装工事		23年 1月から23年 6月まで 5月	
元請人として直接請け負った契約の相手方の名称を具体的に記入する。		1件の請負代金が、4,500万円以上の元請工事の経験を記入する。(消費税含む)		経験の内容が明らかになるように、請負契約書等により具体的な名称を記入する。		工事施工期間は重複しないこと。指導監督的な実務に従事した期間を記入する。単に契約工期や使用期間を書くものではない。
<p>○「特定建設業」の許可を受けようとする場合で、建設業法第15条第2号ロに該当することにより「専任技術者」(又は監理技術者)になる場合に作成する。(指定建設業は不可)</p> <p>○「建設業法第15条第2号ロ」とは 許可を受けようとする業種について、建設業法第7条第2号イ、ロ、ハのいずれかに該当し、かつ1件の請負代金が4,500万円以上である、発注者から直接請け負った工事に関し、2年以上の指導監督的な実務経験を有する者</p> <p>○指導監督的実務経験とは 現場代理人、主任技術者、施工監督、工事主任等の立場で、部下等に対して工事の技術面を総合的に指導監督した経験をいいます。なお、この実務経験には受注者の立場における経験のほか、発注者側の現場監督技術者等として総合的に指導・監督した経験も含まれます。</p>					年 月から 年 月まで	
					年 月から 年 月まで	
					年 月から 年 月まで	
					年 月から 年 月まで	
					年 月から 年 月まで	
					年 月から 年 月まで	
使用者の証明を得ることができない場合はその理由	実務経験年数の合計を記載する。 ※計算方法は、実務経験証明者(様式第九号)記載例に準じる。				合計	満 2年 1月

記載要領

- この証明書は、許可を受けようとする建設業に係る建設工事の種類ごとに、被証明者1人について、証明者別に作成し、請負代金の額が4,500万円以上の建設工事(平成6年12月28日前の建設工事にあつては3,000万円以上のもの、昭和59年10月1日前の建設工事にあつては1,500万円以上のもの)1件ごとに記載すること。
- 「職名」の欄は、被証明者が従事した工事現場において就いていた地位を記載すること。
- 「実務経験の内容」の欄は、従事した元請工事名等を具体的に記載すること。
- 「合計 満 年 月」の欄は、実務経験年数の合計を記載すること。